

「職場における新たな化学物質管理に関する説明会」を開催

沖縄労働局、沖縄県労働基準協会、沖縄産業保健総合支援センターの共催で、12月20日(水)に沖縄県立博物館・美術館の2階講堂において、独立法人労働者健康安全機構、労働安全衛生総合研究所、化学物質情報管理研究センター長の城内博氏を講師としてお招きして「職場における新たな化学物質管理に関する説明会」を開催し、会場参加125名、WEB参加86名が参加しました。

城内博氏は、国際連合GHS専門家委員会の元日本代表、厚生労働省「職場における化学物質管理の今後のあり方に関する検討会」座長(2019年～2021年)などを歴任され化学物質管理の国内第一人者であります。

嘉数剛沖縄労働局労働基準部長の開会あいさつの後、城内講師より、「法令順守型」から「自律的な管理」への背景、・自律的な管理:事業者の対応、・化学物質による労災事案の判例、・政省令改正概要、・行政の対応、・健康診断の今後の方向性、・化学物質の自律的な管理 どこから始める?などについて、分かりやすく丁寧な説明が行われ、参加者は熱心に聴いていました。



令和5年業種別署別労働災害発生状況(12月末累計)

(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

沖縄労働局

業 種	令和5年(12月末累計)						令和4年(12月末累計)						局計対令和4年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業	93	(1) 67	12	3	2	(1) 177	93	64	16	4	9	186	▽ 9	▽ 4.8
食 料 品 製 造 業	52	30	10	2	1	95	56	37	10		5	108	▽ 13	▽ 12.0
鉱 業						0						0	0	-
建 設 業	86	(4) 78	17	7	10	(4) 198	71	59	24	9	7	170	28	16.5
土 木 工 事 業	14	(1) 14	4	2	4	(1) 38	9	7	8	4	2	30	8	26.7
建 築 工 事 業	53	(2) 59	8	4	3	(2) 127	56	46	11	3	4	120	7	5.8
交 通 運 輸 事 業	21	6	1			28	21	2			1	24	4	16.7
陸上貨物運送事業	53	13	1	(1) 3	4	(1) 74	45	14	1	3	2	65	9	13.8
港 湾 荷 役 業	3		1	1	1	6	1		3	3	3	10	▽ 4	▽ 40.0
林 業	1		1	2		4						0	4	-
農業、畜産・水産業	10	3	3		4	20	9	5	10	2	1	27	▽ 7	▽ 25.9
第三次産業(運輸を除く)	405	269	60	48	44	826	(2) 342	252	36	35	32	(2) 697	129	18.5
商 業	130	72	7	8	8	225	(1) 87	69	7	5	6	(1) 174	51	29.3
小 売 業	77	56	7	6	5	151	(1) 49	56	5	4	6	(1) 120	31	25.8
接客娯楽業	49	51	16	10	19	145	55	37	8	8	10	118	27	22.9
旅館・ホテル	18	19	9	5	9	60	15	18	5	5	6	49	11	22.4
飲 食 店	22	23	3	2	3	53	28	17	2	3	2	52	1	1.9
保健衛生業	101	72	18	12	7	210	100	69	10	9	10	198	12	6.1
社会福祉施設	69	56	15	11	7	158	68	49	10	7	10	144	14	9.7
ビルメンテナンス業	38	10	2	10	5	65	36	17	5	4	2	64	1	1.6
その他の業種	87	64	17	8	5	181	(1) 64	60	6	9	4	(1) 143	38	26.6
全 産 業	(0) 672	(5) 436	(0) 96	(1) 64	(0) 65	(6) 1,333	(2) 582	(0) 396	(0) 90	(0) 56	(0) 55	(2) 1,179	154	13.1

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
3. 「▽」は減少を示す。
4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(じとく)を除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和5年死亡災害発生状況(12月末累計)

沖縄労働局

番号	所轄署	事故の型	起因物	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発生状況
1	沖縄	はさまれ・ 巻き込まれ	建築物、構築物	機械器具設置工事業	1月上旬	30歳台	1～9	機械式駐車場の設置工事において昇降モーターの駆動チェーンの調整作業を行っていたところ、駆動チェーンが歯車から外れパレットが落下し、歩廊にまたがって別作業をおこなっていた被災者が挟まれたもの。
2	沖縄	崩壊・倒壊	移動式クレーン	鉄骨・鉄筋コンクリート造 家屋建築工事業	1月下旬	50歳台	1～9	移動式クレーン(トラック積載型クレーン)を使用してつり上げ作業を行っていたところ、移動式クレーンの旋回体の根元部分が破断したことによりジブが倒壊し、被災者を直撃したもの。
3	沖縄	激突され	解体用機械	鉄骨・鉄筋コンクリート造 家屋建築工事業	2月中旬	20歳台	1～9	解体用ニブラを装着した車両系建設機械で、スリングを通した足場板をニブラに引っかけて吊り上げ、積載型トラッククレーンに荷卸しをしようとしていたところ、車両系建設機械が転倒し、機械とトラックとの間に被災者がはさまれたもの。
4	宮古	はさまれ・ 巻き込まれ	フォークリフト	一般港湾運送業	6月下旬	60歳台以上	30～49	フォークリフトを使用してトレーラーからコンテナの荷卸し作業を行っていたところ、フォークリフトの後方にいた労働者が、後進したフォークリフトに巻き込まれて被災したもの。
5	沖縄	崩壊・倒壊	石、砂、砂利	その他の土石製品製造業	6月下旬	40歳台	1～9	被災者が鉄製アンブルに立てかけられた石板(重量約300kg/枚)を重機により持ち上げるため、吊り上げ用クランプを固定する作業の際、鉄製アンブルが破損し、石板約35枚が被災者の上に倒れ、はさまれたもの。
6	沖縄	崩壊・倒壊	建築物、構築物	その他の土木工事業	10月中旬	50歳台	10～29	U型擁壁工事現場において土止め支保工を撤去するため、支保工を構成するH鋼の切断作業を行っていたところ、H鋼がブラケットから落下し、被災者がはさまれたもの。

※労働者死傷病報告による。統計情報は今後の調査により修正される場合があります。